

那賀町議会から お知らせ



那賀町議会：ホームページアドレス
http://www.town.tokushima-naka.lg.jp/gikai/

令和2年3月定例会議

一般質問から

主な質問とこれに対する長や関係課等の
答弁の要旨は次のとおりです。



田村信幸議員

「第2期那賀町まち・ひと・しごと総合戦略」及び第1期総合戦略の検証と人口減少施策について

Q 第2期総合戦略策定に向けての地域座談会で出た意見・要望がどのように反映され具体的な取り組みになっているか。また、第1期総合戦略の事業の有効性をどのように検証し、本町に合った施策に繋げているのか、今後の町民への周知方法も伺いたい。

三好俊明まち・ひと・しごと戦略課長

A 座談会での要望を取り入れているが、第1期総合戦略の評価・検証が終了し、変更すべき点が生じたら計画変更を実施する。概要版は全戸に配布し、本編は本庁、支所で配布する予定である。

坂口博文町長

A 〇指摘のとおり、那賀町の実態に合った施策の推進・実行が重要である。その為にも自治体自らの発想と、問題解決を図るための国の規制緩和や地方創生交付金等の制度の義務づけや縛りを見直していただくよう強く要望をしている。目標数値の基本は基本として柔軟な対応をして参りたい。

タブレット1人1台導入の見通しと、教員の働き方改革の本町の状況並びに今後の方策について

Q 第2期総合戦略にも明記されているタブレット1人1台導入の見通しはどうか。また、教員の働き方改革の一環で子ども議会の中止等、子ども達の社会認識を高める機会が狭まることも考えられるが、現場の

状況と教員の負担軽減方針と子ども達の健全育成をどう図るのか伺いたい。

福多士郎教育次長

A 国の経済対策の一環で令和4年度までに1人1台のタブレットを整備することになっているので、県とも協議調整しながら早期に取り組んでいきたい。

岡川雅裕教育長

A 勤務時間の実態を把握することにより、適正な労働環境と健康管理を目指してもらおう。児童・生徒に必要なことを再度積み上げることによって業務改善を図る。

那賀町消防本部那賀上流出張所新庁舎の現状と今後の課題について

Q 新庁舎の環境整備や勤務体制・運用面・人員等の状況について。また、広範囲な担当地区や急傾斜・道路状況などの不利な地理的条件の中で見えてきた問題点と改善をどのように進めるのか伺いたい。

野田敏幸消防長

A 主に救急業務を行っている。職員は12名。朝に出勤し翌日の交代する体制。1隊は3〜4名。上流3地区を担当し、要請が重なれば警敷本署の救急車と調整し対応している。道路状況は支所と連絡・連携を密にし、傷病者を病院・医師に引き継ぐ。



大澤夫左二議員

自然災害時の対応と町内一斉訓練・情報収集について

Q 地震の場合、町内全域で集落の孤立が想定されるが、それに備えての情報収集体制の具体策はあるのか。また、ドローンを災害時に活用する場合、職員を中心に一般町民も対象にした技能者養成も予算化しなければならぬのではないか。それらを踏まえて、1回は町内一斉訓練などで備えることを提案したいが、どう対応されるか伺いたい。

河井伸夫防災課長

A 住民の避難訓練は社協と協力し支所ごとに行っている。孤立対策として、IP無線やトランシーバー、衛星電話、発電機を貸し出して対処したい。ドローンは各支所に1機配備、担当も配置しており災害時には活用したい。

坂口博文町長

A 広い那賀町では、災害時に孤立する地域は必ずあり、そうした地域への目配り、どういった方が暮らしているのかを行政として把握しておくことが重要。そうした中で、通常の訓練だけでは対応出来ないことを認識し、孤立地域を想定した対応を参りたい。

那賀町の林業振興政策の周知徹底について

Q 国・県の政策や制度が次々出ている今、広く町民の理解を深めることが、振興策や他の政策を進めるにあたり影響すると考えられ、また町民に希望を与えることにもなると思うが行政の考えを伺いたい。

上田善浩林業振興課長

A 本年度より実施されている森林経営管理制度に係る財源は、林業関連予算の中でも特に大きなものとなっており、森林の多面的機能の発揮のみならず、林業の成長産業化へも結びつく重要な制度であると考えている。

コロナウイルス対策について

Q 町の対応策はどうか。

池田繁人保健医療福祉課長

A 医療機関については、2月28日に新型コロナウイルス感染症対策会議をウェブ会議で開催し、現在の医療機関の現況、感染症に対する準備や備蓄の確認、体制等の意見交換をし、新型コロナウイルスが既に入ってきていると想定した協議を重ねているところである。関係機関の統一した見識で対策を講じていきたいと考えている。現段階で言えることは、医療機関には直接行かないのが大原則で、症状が出たときは、まず電話の上、指示に従って動いてもらいたい。



山上健造議員

堤防の土取り場の跡地について

Q 堤防の土取り場の跡地は、今後どのように活用されるのか。

坂口博文町長

A 許可申請時は、防災公園として申請していたが、森林資源を活用した事業を希望される企業があり、中山地域の皆さんや議会とも相談させていただき、誘致を進めて参りたいと思っている。

ガソリンスタンドについて

Q 驚敷地区ガソリンスタンドは、どのようになっているのか。

坂口博文町長

A 地上型タンク及びタンクローリーから直接給油する案が示されたが、危険物設置の許可基準が緩和された後になることと、実証試験では補助は100%あるが永久設置には補助がない。よって令和2年度中に規制緩和と補助制度の見直しをお願いしている。また、設置場所及び施設の所有等を検討している。

県道28号線について

Q 県道28号線の改良工事の進捗状況と、国道195

号線山口・阿瀬比間の改良の陳情は出されているか。
坂口博文町長

A 県道28号線の改良については前阿南市長さんにより、県単事業で改良をしているが負担金が必要なため、予算の範囲内で出来る限り対応していただいている。国道195号線の山口から阿瀬比間については、耐震改修も含めて改良済みである為、改良計画はないと聞いている。

吉岡敏之建設課長

A 県道28号線の狭隘な箇所約160mの間で改良工事を実施中であり、以降の工事箇所については県が阿南市側との協議により決定していきたいと伺っている。当路線への那賀町の熱意を阿南市側に伝えていくことが大事であると考えている。



新居敏弘議員

避難所の生活環境整備について

Q 大規模災害後の災害関連死を防ぐ為に避難所の生活環境整備が重要である。清潔なトイレ、温かい食事、床の上でなく簡易ベッドが大事と言われており、町としても取り組む必要があると思うがどうか。また、避難所となる公共施設への太陽光パネル設置を進めてはどうか。

河井伸夫防災課長

A 毎年アルファ米食品等を備蓄しており、お湯があれば温かく食べられて水でも調理可。災害用トイレとして組立式トイレや専用テント、し尿・便の凝固剤も備蓄。簡易ベッドはまだ少ないが増やしていく。太陽光パネルも試験的に導入予定。

国民健康保険税の軽減について

Q 昨年6月の一般質問で、法定外繰入は国のペナルティになる恐れがあるとのことであった。厚労省の平成30年1月30日付けの説明資料では「決算補填等目的以外の法定外繰入」は解消すべき赤字に含めておらずペナルティにならないが、これは変更されたということか。また、いずれにせよ国保税額は限界にきており、低所得者や子育て世代の負担軽減の条例(基準)制定が必要と考えるがどうか。

湯浅正恵税務保険課長

A 国の方針に変更はないが、低所得者や子どもの減免等、条例により一律に行う減免や軽減、地方単独の保険税の軽減額は「決算補填等目的の法定外繰入」なので、解消すべき赤字となり国のペナルティの対象となる。条例の制定については、税の公平性の観点からも十分な検討が必要と考える。

職員の町外居住について

Q 憲法等で居住地の自由があるが、職員の町外居住は防災等の面からも問題があるのではないかと。本庁・支所ごとの町外居住職員数と、大規模災害時の対策について伺いたい。

新居宏総務課長

A 人口減少に伴い人材不足となり、町外からの受験も増えている。公営住宅に入居出来るよう対応している。台風災害には対応できているが、地震等の大規模災害についての対応は検討しなければならないと考えている。



柏木岳議員

若者定住策として買い物の利便性を高めることについて

Q 議会が行った新成人に対するアンケートで、買物の利便性向上を挙げた若者が突出していた。若者向けの買い物対策はこれまで抜け落ちていたが、何処まで踏み込むか、対策を求めたい。

幾田博行にぎわい推進課長

A 町内の既存商店も経営が非常に厳しく廃業していく店舗もある中で、町が民間企業の圧迫になるような施策をとることもできない。今後は商工会、青年団、各種団体から幅広く意見を聞きながら協議していきたいと考えている。

カロリーメイト生産量世界一的那賀町を高らかに謳うことについて

Q カロリーメイトは本町でしか作られていない。商品パッケージやCMでのコラボレーションを図ってはどうか。

幾田博行にぎわい推進課長

A 大塚製菓(株)徳島フジキ工場に問い合わせたところ、カロリーメイト製品の商品コンセプト、商品イメージがあるので、今すぐに変更やCMでのコラボレーションは難しいとの回答であった。今後、建設予定の町民体育館に、町民や町議会のご理解がいただければ、ネーミングライツを協議していけたらと思っております。

坂口博文町長

A 那賀町の総合体育館にカロリーメイトにちなんだ名前のご相談をしている。

小泉環境相の育児休暇を社会改革の契機とするについて

Q 日本人男性の育児休暇取得は、世界に比べて圧倒的に遅れているが、だからこそちよっとした政策のテコ入れで全国への大きなメッセージ発信になる。まずは役場全対象男性職員に取得を促してはしてはどうか。

か。

新居宏総務課長

A 育児休暇、育児休業等は、本人からの請求に基づくものなので義務づけはできないが、国においては育児参加休暇制度があるので、今後町でも検討してゆきたい。



福永敏行議員

森林環境譲与税について

Q 森林環境譲与税の使途について。①初年度の使途実績と今後の増額に伴う充当計画について。②意向調査業務の内容と進捗状況について。③譲与額の事務的経費について。④担い手対策について。⑤県に対する譲与額と使途について伺いたい。

橋本浩志参事

A 税制改正大綱により増額が決定された森林環境譲与税は、所有者の意向調査や森林整備、担い手の確保・育成対策等への充当を予定。意向調査は森林の管理方針などを調査している。県は市町村の支援を行うこととされており、連携して森林の適正管理や成長産業化につなげたい。



山崎篤史議員

人口問題への対応について

Q ①2020年の出生数の予測を教えてください。②人口の自然増・社会増のために女性の移住人口増加が大切であるが具体策はあるか。③人口問題は那賀町の様々な課題の重要な要素であると位置づけ特別委員会を設置した。人口問題調査特別委員会への行政職員の参加は有益であると考えてるが如何か。

佐々野嘉代すこやか子育て課長

A ①2020年1月から12月で33〜34名の出生と予測している。

三好俊明まち・ひと・しごと戦略課長

A ②女性に限定した施策は実施していないが、町内企業と協働し取り組んでいきたい。

坂口博文町長

A 人口問題調査特別委員会への行政側の出席は、い

要請をいただければ、いつでも参加させていただく。
